

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01056

研究課題名(和文) ロシア帝国はどのような意味で「専制」国家だったのか

研究課題名(英文) In which sense was the Russian Empire an autocratic state?

研究代表者

吉田 浩 (YOSHIDA, HIROSHI)

岡山大学・社会文化科学学域・准教授

研究者番号：70250397

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：(1)農奴解放や大改革がおこなわれたきっかけについて、従来はクリミア戦争の敗北を重視する見解が主流であったが、クリミア戦争後の経済政策の失敗が決定的要因であることを明らかにした。すなわち1857年7月20日の公債金利の引き下げが致命的な金融政策となり、国家破産が現実味をおびた。そのため農奴を抵当とする国家貸付が廃止されることにより、地主貴族は農奴解放の実施を受け入れた。(2)農奴解放について皇帝自身は自らのアイディアを必ずしも有しておらず、状況的に実施が決まり、具体案作成は専門家委員会に委ね、貴族への説得や土地なし解放案から土地付き解放案への変更など重要な節目においてイニシアティブを発揮した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ロシア皇帝が農奴解放を決意した理由について、クリミア戦争の敗北による国家体制の刷新の必要性が強調されてきた。しかしそれは敗北のインパクトを2つの世界大戦と同等に評価する誤解に基づいている。本研究は史料に基づき、クリミア戦争の敗北は軍の近代化や財政赤字解決のための経済改革を必然化したが、農奴解放と直接関係なく、前治世からの積み重ねの延長上にあることを示した。農奴制の廃止は貴族の特権を剥奪することを意味するので、専制の基盤を揺るがすものである。そのきっかけを明らかにすることは、専制や独裁権力が自らの体制や権力基盤を修正するのはどのような場合にありうるのかという現代的課題に歴史的実例を提供する。

研究成果の概要(英文)：(1)It has been maintained that the defeat of the Crimean War was the main cause of the emancipation of the serfs and the Great reforms by Alexander II. But my research reveals that the failure of economic policy after the Crimean War was the decisive factor: the reduction of interest rates on public bonds on July 20, 1857, which was adopted as a method of disposing of the fiscal deficit accumulated during the Crimean War, became a fatal monetary policy, and national bankruptcy became a reality. Therefore, by abolishing state loans with serfs as mortgages, the Russian landed nobility and gentry accepted the implementation of the emancipation. (2)The emperor Alexander II himself did not necessarily have his own ideas about the emancipation of the serfs, and he left the creation of a concrete plan to a committee of experts. He took the initiative at important milestones such as persuading the nobles, and shifting from a landless liberation plan to a landed liberation plan.

研究分野：近代ロシア史

キーワード：農奴解放 大改革 帝政ロシア アレクサンドル2世 クリミア戦争 ロシア経済史

1. 研究開始当初の背景

申請者は、ロシア農奴解放令(1861年)の準備過程および、農奴解放と後に続く「大改革」との相互関係について研究してきたが、その際にロシア帝国の政治における皇帝権力の大きさにあらためて気づくとともに、皇帝政府において各省庁がその管轄とする事柄について官僚たちの独断により独占的に政治的諸決定をおこなっていたのではなく、しばしば省庁横断的専門委員会が設置されていることに気づいた。省庁横断的委員会には様々なレベルの専門家が招致され、ロシアがおかれている状況や課題が調査され、時には論壇や世論の影響を受けながら当該課題に関する結論が出された。その際に特徴的なのは、委員たちが政治的イデオロギーにとらわれることなく、資料に基づいた分析を自由におこなっていたことである。その結果、委員会の出す結論は一つではなく、多くの場合に少数意見と多数意見がまとめられ、それがさらに国家評議会の審議に付され皇帝による最終的決断を待つことになる。このように高度に政治的決断が下されるとき、どのような場合に皇帝は自らもつ専制権力を「専制的に」行使し、どのような場合に側近や専門家、世論の意見を尊重し専制権力を「法の支配」に基づき行使するのかという問題に直面した。したがって、ロシア帝国における政策決定のメカニズムを理解するためには、皇帝と官僚、貴族、民衆の間の相互関係を総合的に考えなければならない。ここから「形式的専制」と「実質的専制」という問題を着想するに至った。専制君主であるロシア皇帝は、どのような意味で「専制」君主であったのか、これが本研究の問いである。

2. 研究の目的

研究史ではロシア帝国が専制国家であることは自明とされ、いかなる意味で専制といえるのかについて従来問われることがなかった。制度上、皇帝は立法権を独占しており、国家評議会(立法諮問機関)の少数意見を独断で採用することができたし、1802年の省庁制度設置により近代的行政機構がつくられたにもかかわらず、大臣任免は皇帝大権であったので、ロシア皇帝は文字通りの専制君主であった。しかし、いかなる場合に多数意見を採用し、いかなる場合に少数意見を採用するかを歴史具体的に分析することで、皇帝がどこまで官僚、貴族、世論にしばられていたかがわかり、「専制」の歴史の実態が明らかとなる。本研究の目的は、近代ロシアの国家構造を実際の機能に沿った分析をすることによりその強さと弱さを明らかにすることである。本研究はロシア革命における帝政崩壊のメカニズムに新しい説明の道をひらく可能性をもつとともに、歴史上存在した他の専制国家との比較的研究への道をひらき、政治学における専制の理論的考察や法学における「法治主義」と「法の支配」の比較研究や、現代における民主主義体制下の事実上の独裁という現象にも歴史的資料を与えるという目的を間接的にもつ。

3. 研究の方法

(1)上記の問題を考えるためには、国家構造の根本的変更の可能性をとまなう改革がおこなわれた時代が分析するうえで適している。それは農奴解放(「大改革」)から1905年革命までの半世紀であり、本研究はその前半期である農奴解放にはじまる大改革(司法改革、地方自治改革、財政金融改革、教育改革)について制度史的、政治社会史的視角に分け、前者については政策決定機構が具体的な課題を取り扱う際にどのように働くのかという動的なメカニズムを歴史具体的に明らかにし、後者についてはその主要な法案が作られる過程について各委員会実現のために設置された特別委員会でのやりとりや制度史的研究で扱った上級機関との相互関係を分析する。

(2)用いる資料は公刊文献のほか、ロシアの二つの文書館が所蔵する資料を用いる。国立歴史文書館(サンクトペテルブルク)では国家評議会、内務省ゼムストヴォ部(農民問題)、宮内省資料を、ロシア国立文書館(モスクワ)では皇帝アレクサンドル2世の個人資料を用いる。特に、従来注目されてこなかった皇帝の飲食に関わる宮内省大膳職資料を用いることで皇帝が日常的に誰と食事(相談)をしていたかを明らかにし、メニューや供されたワインから皇帝がどの人物の意見を

重視していたかを推測する。

4．研究成果

(1)農奴解放や大改革がおこなわれたきっかけについて、従来はクリミア戦争の敗北を重視する見解が主流であったが、クリミア戦争後の経済政策の失敗が重要であることを明らかにした。すなわちクリミア戦争中に蓄積された財政赤字にたいして財務省は予算の公開や経済の国家管理から民間のイニシアティブへの移行という新政策で対応した。1857年まではこの政策により貨幣価値は保たれ、過度な赤字公債を発行することもなく、自由主義的経済政策は成功しつつあるように思われた。しかし1857年7月20日の公債金利の引き下げが致命的な金融政策となり、1858年には財政状況は悪化し、国家破産が現実味をおびるようになった。ロシア農奴解放の実施やその方法について迷っていた皇帝や政府は、これをきっかけとして土地買戻し方式により農奴解放を実施することとし、農奴を抵当とする国家貸付が廃止されることになり農奴解放に反対していた貴族はその実施を受けいれた。

(2)農奴解放におけるアレクサンドル2世のイニシアティブは条件つきながら明らかである。つまり、皇帝自身は自らのアイデアを必ずしも有していなかったため、実施の方法をめぐる議論や法案作成については基本的に専門委員会に委ね、貴族への説得や土地なし解放案から土地付き解放案への変更など重要な節目においてイニシアティブを発揮した。さらに重要なことは皇帝大権である人事権の行使である。アレクサンドル2世は即位時には前帝ニコライ1世の大臣をそのまま留任させていたが、即位から半年後には改革派のピピコフを解任して自らに忠実なランスコイを後任の内務大臣に任命し、のちに農民改革をおこなう際の布石とした。農奴解放について審議する農民問題総委員会には国家評議会議長オルロフや大地主ガガーリンなど保守派をメンバーとして審議が進まないとなると、皇帝の弟で改革派のコンスタンティン大公を後にメンバーに加えた。このようにアレクサンドル2世は専制君主として直接その権力を行使するというより、人事権を用いて間接的に自らの望む方向へ改革を進め、重要な節目には直接会議に出席したり部下に指示を与えたりして自らの考えを明らかにした。

(3)宮内省大膳職資料から皇帝と政府高官のプロソポグラフィを作成する計画については、アレクサンドル2世の日常の食事メニューやアレクサンドル3世治世時の宮中が所蔵していたワインリストの史料を発見することができたが、コロナによりロシアでの史料調査が研究期間の途中で不可能になったため、今後の課題として残された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 吉田 浩	4. 巻 74
2. 論文標題 北方領土問題を歴史的に考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学文学部紀要	6. 最初と最後の頁 11-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 YOSHIDA Hiroshi	4. 巻 50
2. 論文標題 Changes in Financial Policy in the Early Period of Alexander II's Reign and the Great Reforms	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 31-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Yoshida Hiroshi
2. 発表標題 Change of financial policy in the early period of Alexander II's reign and the Great Reforms
3. 学会等名 The 10th East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------